

(平成31年2月議会定例会)

予 算 説 明 書

(平成30年度分)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	28
3	介護保険事業会計	32
4	公債管理事業会計	36
5	下水道事業会計	40
6	病院事業会計	50

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			市税	131,596,997	891,424	132,488,421
	1		市民税	63,543,041	765,793	64,308,834
		1	個人	52,889,580	765,793	53,655,373
	2		固定資産税	48,410,210	125,631	48,535,841
		1	固定資産税	48,190,856	125,631	48,316,487
8			地方消費税交付金	14,390,543	301,748	14,692,291
	1		地方消費税交付金	14,390,543	301,748	14,692,291
		1	地方消費税交付金	14,390,543	301,748	14,692,291
14			地方交付税	54,012,750	166,013	54,178,763
	1		地方交付税	54,012,750	166,013	54,178,763
		1	地方交付税	54,012,750	166,013	54,178,763
19			国庫支出金	61,326,242	1,725,490	63,051,732
	1		国庫負担金	47,670,022	367,309	48,037,331
		1	民生費国庫負担金	37,605,726	304,889	37,910,615
		2	衛生費国庫負担金	617,658	6,911	624,569
		4	教育費国庫負担金	9,323,838	55,509	9,379,347
	2		国庫補助金	13,337,816	1,358,181	14,695,997
		2	民生費国庫補助金	2,379,552	59,957	2,439,509

(単位 千円)

節		説明			
区分	金額				
1 現年課税分	765,793	< 税制課 >			
		所得割	調定額 773,529	徴収率% 99.0	収入額 765,793
1 現年課税分	125,631	< 資産評価課 >			
		償却資産	調定額 126,772	徴収率% 99.1	収入額 125,631
1 地方消費税交付金	301,748	< 税制課 >			
1 地方交付税	166,013	< 財務課 > 普通交付税			
3 障がい福祉費国庫負担金	304,889	< 障がい福祉課 >			
		自立支援給付費負担金	基本額 428,476x 1/2		214,238
		障がい児入所給付費等負担金	基本額 181,302x 1/2		90,651
1 保健衛生費国庫負担金	6,911	< こども家庭課 >			
		小児慢性特定疾病事業費負担金	基本額 13,822x 1/2		
1 小学校費国庫負担金	55,509	< 施設課 >			
		義務教育施設整備費負担金	基本額 111,018x 1/2		
1 社会福祉費国庫補助金	24,921	< こども家庭課 >			
		ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金			23,301
		児童扶養手当マイナンバー情報連携体制整備事業費補助金			1,620
			基本額 2,430x 2/3		
2 児童福祉費国庫補助金	15,473	< こども政策課 >			
		子ども・子育て支援交付金			3,333
		子ども・子育て支援整備交付金			9,286

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
			3 衛生費国庫補助金	170,375	49,389	219,764
			4 土木費国庫補助金	8,678,270	1,190,835	9,869,105
			5 教育費国庫補助金	1,231,403	58,000	1,289,403
20			県支出金	18,179,114	364,029	18,543,143
	1		県負担金	12,152,445	152,443	12,304,888
		1	民生費県負担金	11,753,108	152,443	11,905,551
	2		県補助金	4,336,040	61,608	4,397,648
		2	民生費県補助金	2,004,728	14,043	2,018,771
		4	農林水産業費県補助金	2,044,437	47,565	2,092,002
	3		委託金	1,540,629	149,978	1,690,607
		1	総務費委託金	1,521,706	149,978	1,671,684
22			寄附金	371,400	100,000	471,400
	1		寄附金	371,400	100,000	471,400
		1	一般寄附金	363,400	100,000	463,400
24			繰越金	1,725,449	839,502	2,564,951

節		説明	
区分	金額		
		< 保育課 >	
		保育所等整備交付金	基本額 5,708x 1/2 2,854
3	19,563	< 障がい福祉課 >	
		地域生活支援事業費補助金	基本額 33,527x 1/2 16,763
		社会福祉施設整備費補助金	基本額 4,200x 2/3 2,800
1	49,389	< こども家庭課 >	
		小児慢性特定疾病事業費補助金	89
			基本額 178x 1/2
		特定不妊治療費助成事業費補助金	7,140
			基本額 14,280x 1/2
		< 保健管理課 >	
		エイズ対策推進事業費補助金	基本額 84,320x 1/2 42,160
1	1,190,835	< 土木総務課 >	
		社会資本整備総合交付金	基本額 2,033,670x 1/2 1,016,835
		< 道路計画課 >	
		社会資本整備総合交付金	基本額 348,000x 1/2 174,000
2	31,300	< 施設課 >	
		学校施設環境改善交付金	基本額 93,900x 1/3
3	26,700	< 施設課 >	
		学校施設環境改善交付金	基本額 80,100x 1/3
3	152,443	< 障がい福祉課 >	
		自立支援給付費負担金	基本額 428,472x 1/4 107,118
		障がい児入所給付費等負担金	基本額 181,302x 1/4 45,325
2	5,662	< こども政策課 >	
		子ども・子育て支援交付金	3,333
		子ども・子育て支援整備交付金	2,329
3	8,381	< 障がい福祉課 >	
		地域生活支援事業費補助金	基本額 33,527x 1/4
1	47,565	< 農林政策課 >	
		地域農政推進費補助金	15,830
		農産園芸費補助金	19,735
		担い手確保・経営強化支援事業補助金	12,000
3	149,978	< 選挙管理委員会事務局 >	
		県議会議員選挙委託金	
1	100,000	< ニューフードバレー特区課 >	
		一般寄附金	

款 項 目	科 目	名	補正前の額	補 正 額	計
1		繰越金	1,725,449	839,502	2,564,951
	1	繰越金	1,725,449	839,502	2,564,951
26		市債	57,229,700	1,784,800	59,014,500
	1	市債	57,229,700	1,784,800	59,014,500
	2	民生債	910,100	36,200	946,300
	4	農林水産業債	466,200	240,400	706,600
	6	土木債	16,857,700	1,406,800	18,264,500
	8	教育債	6,790,100	101,400	6,891,500
		歳 入 合 計	390,363,373	6,173,006	396,536,379

節		説 明
区 分	金 額	
1	繰越金	<財務課> 839,502
1	児童福祉債	<こども政策課> ひまわりクラブ整備事業債 29,200 <保育課> 保育所整備事業債 5,600
2	障がい福祉債	<障がい福祉課> 障がい福祉施設整備事業債
2	農地債	<農村整備・水産課> 県営土地改良事業費負担金債
1	道路橋りょう債	<土木総務課> 道路橋りょう整備事業債 1,197,200 <道路計画課> 道路橋りょう整備事業債 174,000
2	港湾空港債	<港湾空港課> 新潟空港整備事業費負担金債
2	小学校債	<施設課> 校舎屋体建設事業債 68,700 大規模改造事業債 91,600
3	中学校債	<施設課> 大規模改造事業債

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	42,879,971	1,000,667	43,880,638	149,978	850,689
1	総務管理費	38,624,359	715,094	39,339,453		715,094
8	I T 推進費	1,818,254	286,000	2,104,254		286,000
19	防災対策費	217,670	49,000	266,670		49,000
20	諸費	528,086	380,094	908,180		380,094
3	戸籍住民基本台帳費	460,080	12,505	472,585		12,505
1	戸籍住民基本台帳費	460,080	12,505	472,585		12,505
4	選挙費	544,566	273,068	817,634	149,978	123,090
4	県議会議員選挙費	31,235	149,978	181,213	県 149,978	
5	市議会議員選挙費	21,861	123,090	144,951		123,090

(単位 千円)

節	区 分	金 額	説 明	
13	委託料	272,000	< I C T 政策課 >	
14	使用料及び賃借料	14,000	市民生活を便利にするための情報化 電子申請・届出システム事業	47,000
			効率的な行政を実現するための情報化 文書管理システム事業	239,000 127,000
			情報システム最適化推進事業	112,000
13	委託料	49,000	< 防災課 > 災害応急対策の充実 防災情報システムの機能強化	
23	償還金利子及び割引料	380,094	< 福祉総務課 > 税外収入払戻金 182,805	
			< 障がい福祉課 > 税外収入払戻金 133,172	
			< こども政策課 > 税外収入払戻金 24,800	
			< こども家庭課 > 税外収入払戻金 27,119	
			< 児童相談所家庭支援課 > 税外収入払戻金 3,990	
			< 保育課 > 税外収入払戻金 8,208	
13	委託料	12,505	< 市民生活課 > 戸籍住民基本台帳諸経費	
1	報酬	61,954	< 選挙管理委員会事務局 >	
3	職員手当等	15,265	県議会議員選挙経費	
4	共済費	53		
7	賃金	8,014		
8	報償費	1,795		
11	需用費	6,745		
12	役務費	41,823		
13	委託料	9,576		
14	使用料及び賃借料	2,593		
18	備品購入費	2,160		
1	報酬	9,714	< 選挙管理委員会事務局 >	
3	職員手当等	2,530	市議会議員選挙経費	
8	報償費	385		
11	需用費	1,747		
12	役務費	6,577		

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
3	民生費	115,624,272	769,273	116,393,545	567,532	201,741
1	社会福祉費	10,416,913	39,231	10,456,144	24,921	14,310
2	母子福祉費	2,956,815	39,231	2,996,046	国 24,921	14,310
2	児童福祉費	42,425,931	74,237	42,500,168	55,935	18,302
1	児童福祉総務費	13,077,090	22,435	13,099,525		22,435
2	児童福祉施設費	29,348,841	51,802	29,400,643	国 15,473 県 5,662 債 34,800	4,133
3	障がい福祉費	20,747,043	655,805	21,402,848	486,676	169,129
1	障がい福祉総務費	323,557	8,389	331,946		8,389
2	障がい福祉費	19,737,027	643,216	20,380,243	国 321,652 県 160,824	160,740
3	障がい福祉施設費	686,459	4,200	690,659	国 2,800 債 1,400	
4	衛生費	25,946,072	537,025	26,483,097	56,300	480,725
1	保健衛生費	15,036,857	537,025	15,573,882	56,300	480,725
1	保健衛生総務費	6,017,207	239,025	6,256,232	国 42,160	196,865
4	保健予防費	7,027,129	298,000	7,325,129	国 14,140	283,860

節 区 分	金 額	説 明
19 負担金補助及び交付金	92,929	
13 委託料	15,930	<こども家庭課>
19 負担金補助及び交付金	23,301	ひとり親家庭への支援 39,231 児童扶養手当の給付 15,930 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 23,301
13 委託料	22,435	<児童相談所家庭支援課> こどもに関する相談体制の拡充 18,000 児童相談所による相談・支援事業 <保育課> 児童福祉諸経費 4,435
13 委託料	8,770	<こども政策課>
15 工事請負費	32,830	安心してすごせるこどもの居場所の整備 41,600
19 負担金補助及び交付金	10,202	放課後児童クラブの整備 <保育課> 多様な保育サービスの提供 10,202 私立保育園等の整備
13 委託料	8,389	<障がい福祉課> 障がい福祉諸経費
20 扶助費	643,216	<障がい福祉課> 地域生活の支援 介護給付等事業
19 負担金補助及び交付金	4,200	<障がい福祉課> 地域生活の支援 障がい福祉施設整備事業
11 需用費	1,150	<保健管理課>
12 役務費	6,000	感染症予防の普及啓発及びまん延防止 88,700
13 委託料	229,087	感染症及びエイズ関連事業
14 使用料及び賃借料	2,788	保健・医療・福祉の連携 150,325 保健医療の推進
11 需用費	1,200	<こども家庭課>
12 役務費	126	安心して妊娠・出産できる環境の整備 17,000
13 委託料	147,969	特定不妊治療費等の助成
20 扶助費	148,705	子育て家庭への支援 133,000 妊産婦及びこども医療費の助成 119,000 小児慢性特定疾病医療費の助成 14,000
11 需用費	1,150	<保健管理課> 感染症予防の普及啓発及びまん延防止 148,000

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	農林水産業費	6,480,933	352,400	6,833,333	387,965	35,565
1	農業費	3,219,712	112,000	3,331,712	147,565	35,565
2	農業総務費	1,210,324	112,000	1,322,324	県 他 12,000 100,000	
3	農業振興費	1,114,258		1,114,258	県 35,565	35,565
2	農地費	2,646,126	240,400	2,886,526	240,400	
2	土地改良費	903,188	240,400	1,143,588	債 240,400	
8	土木費	50,592,376	3,364,064	53,956,440	2,597,635	766,429
2	道路橋りょう費	21,772,381	3,324,503	25,096,884	2,562,035	762,468
2	道路維持費	7,578,852	1,171,503	8,750,355	国 債 114,335 385,600	671,568
3	道路新設改良費	9,550,651	348,000	9,898,651	国 債 174,000 174,000	
4	交通安全施設整備費	1,084,588	268,000	1,352,588	国 債 134,000 120,100	13,900
5	橋りょう維持費	1,327,163	1,537,000	2,864,163	国 債 768,500 691,500	77,000
3	港湾空港費	482,023	39,561	521,584	35,600	3,961
2	空港費	261,256	39,561	300,817	債 35,600	3,961
10	教育費	67,259,392	188,100	67,447,492	214,909	26,809

節		説明
区分	金額	
		予防接種等関連事業
19	12,000	< 農林政策課 > 意欲ある担い手の育成 12,000
25	100,000	地域農業担い手育成支援事業 < ニューフードバレー特区課 > 新たな活力を生み出す産業の創出 100,000 農業成長産業化基金積立金
		< 農林政策課 > 高収益品目の導入と生産拡大
19	240,400	< 農村整備・水産課 > 農業基盤等の整備（高生産化と防災） 240,400 県営かんがい排水事業費負担金 9,500 県営農地防災排水事業費負担金 30,600 県営地盤沈下対策事業費負担金 8,800 県営ため池等整備事業費負担金 7,200 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 17,000 ほ場整備事業費負担金・補助金 167,300
13	35,000	< 土木総務課 > 除雪体制の充実 776,023
15	371,765	道路の維持管理 35,000
18	764,738	道路の維持補修 280,480 道路災害の予防 80,000
15	348,000	< 道路計画課 > 幹線道路網の整備 348,000 幹線市道の整備 50,000 国県道の整備 298,000
15	268,000	< 土木総務課 > ゆとりと安心のみちづくり 229,000 交通安全施設整備事業 自転車利用環境の整備 39,000 自転車利用環境推進事業
13	251,000	< 土木総務課 > 橋りょうの維持補修
15	1,286,000	
19	39,561	< 港湾空港課 > 空港の施設・機能の整備，利用の促進 新潟空港整備事業費負担金

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	小学校費	31,184,929	82,900	31,267,829	109,709	26,809
2	学校建設費	5,759,703	82,900	5,842,603	国債 86,809 22,900	26,809
3	中学校費	17,277,922	105,200	17,383,122	105,200	
2	学校建設費	2,192,359	105,200	2,297,559	国債 26,700 78,500	
11	公債費	44,070,185	228,852 267,375	44,031,662		38,523
1	公債費	44,070,185	228,852 267,375	44,031,662		38,523
1	元金	39,178,700	228,852	39,407,552		228,852
2	利子	4,661,258	185,367	4,475,891		185,367
3	公債諸費	230,227	82,008	148,219		82,008
	歳 出 合 計	390,363,373	6,440,381 267,375	396,536,379	3,974,319	2,198,687

節		区 分	金 額	説 明
13	委託料		4,607	<施設課>
15	工事請負費		78,293	学校施設の整備 計画的な建替え（改築） 新通小学校分離新設校建設事業 安全で快適な学校環境の整備 学校施設エコスクール化推進事業
13	委託料		4,700	<施設課>
15	工事請負費		100,500	学校施設の整備 安全で快適な学校環境の整備 学校施設エコスクール化推進事業
28	繰出金		228,852	<財務課> 公債管理事業会計繰出金
28	繰出金		185,367	<財務課> 公債管理事業会計繰出金
28	繰出金		82,008	<財務課> 公債管理事業会計繰出金

1 特別職

給 与 費

区 分	職 員 数	給 与			
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
補 正 後	長 等 4人		46,410	14,854 (3.1月分)	
	議 員 50	395,633		122,744 (3.1月分)	
	その他 23,353	3,246,495	19,140	5,935 (3.1月分)	
	計 23,407	3,642,128	65,550	143,533	
補 正 前	長 等 4		46,410	14,854 (3.1月分)	
	議 員 50	395,633		122,744 (3.1月分)	
	その他 19,598	3,174,827	19,140	5,935 (3.1月分)	
	計 19,652	3,570,460	65,550	143,533	
比 較	長 等				
	議 員				
	その他 3,755	71,668			
	計 3,755	71,668			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
	29,522	90,786	9,580	100,366	
		518,377	145,610	663,987	
	127	3,271,697	354,062	3,625,759	
	29,649	3,880,860	509,252	4,390,112	
	29,522	90,786	9,580	100,366	
		518,377	145,610	663,987	
	127	3,200,029	354,062	3,554,091	
	29,649	3,809,192	509,252	4,318,444	
		71,668		71,668	
		71,668		71,668	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		給 料	職 員 手 当
補 正 後	10,091 人	40,839,365	32,331,380
補 正 前	10,091	40,839,365	32,313,585
比 較			17,795

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	875,312	1,275,982	577,176	21,882	777,239	6,048
	補 正 前	875,312	1,275,982	577,176	21,882	777,239	6,048
	比 較						
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	6,789,974	289,759	7,860	8,846,736		
	補 正 前	6,789,974	289,759	7,860	8,846,736		
	比 較						

(単位 千円)

費 計	共 済 費	合 計	備 考
73,170,745	13,751,762	86,922,507	
73,152,950	13,751,762	86,904,712	
17,795		17,795	

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
316,353	1,797,067	1,780	13,305	76,628	373,182	577,228	9,707,869
316,353	1,779,272	1,780	13,305	76,628	373,182	577,228	9,707,869
	17,795						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
職 員 手 当	17,795	1	その他の増減分 17,795

(単位 千円)

備 考

継続費についての平成28年度末までの支出
の見込み及び平成30年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
10 教育費	2 小学校費	新通小学校分離新設校建設事業	30	877,000
			31	2,045,000
			計	2,922,000

額，平成29年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

体 計 画				平成28年 度末まで の支出額	平成29年 度末まで の支出 (見込)額	平成30年 度支出 予定額	平成30年 度末まで の支出 予定額	平成31年 度以降 支出 予定額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率
左 の 財 源 内 訳			一般財源						
特 定 財 源				一般財源	の支出額	(見込)額	予定額	予定額	予定額
国県支出金	地方債	その他							
276,047	600,900		53			877,000	877,000		30.0
658,560	994,500		391,940					2,045,000	
934,607	1,595,400		391,993			877,000	877,000	2,045,000	30.0

債務負担行為で平成31年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成30年度以降

事 項	限 度 額
(仮称)市役所ふるまち庁舎整備事業用財産取得契約	4,423,408

ものについての平成29年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの 支出(見込)額		平成30年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		平成31年度から 平成33年度まで	4,423,408		3,317,500		1,105,908

地方債の平成28年度末における
平成30年度末における現在高の

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中		
			平成30年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	359,711,856	365,304,900	27,607,100	1,784,800	29,391,900
(1) 総務	35,578,588	35,621,887	1,559,100		1,559,100
(2) 民生	15,765,005	15,267,760	910,100	36,200	946,300
(3) 衛生	25,340,900	24,005,295	540,400		540,400
(4) 農林水産	17,619,291	16,827,185	466,200	240,400	706,600
(5) 商工	780,433	747,869	26,000		26,000
(6) 土木	179,744,251	189,942,581	16,715,700	1,406,800	18,122,500
(7) 公営住宅	5,134,923	4,925,447	142,000		142,000
(8) 消防	12,657,760	12,303,837	457,500		457,500
(9) 教育	67,090,705	65,663,039	6,790,100	101,400	6,891,500
2 災害復旧債	78,989	67,234	51,400		51,400
(1) 農林水産業施設	26,187	22,894	51,400		51,400
(2) 公共土木施設	52,802	44,340			
3 その他	212,917,834	234,865,497	29,571,200		29,571,200
(1) 転貸債					
(2) 減税補てん債	4,884,244	3,893,498			
(3) 臨時税収補てん債	345,392				
(4) 臨時財政対策債	183,666,339	206,599,399	28,431,200		28,431,200
(5) 退職手当債	23,063,759	22,993,500	1,140,000		1,140,000
(6) 減収補てん債	958,100	1,379,100			
合計	572,708,679	600,237,631	57,229,700	1,784,800	59,014,500

現在高並びに平成29年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増減見込み			平成30年度末現在高見込額		
平成30年度中元金償還見込額					
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
28,421,231	228,852	28,650,083	364,490,769	1,555,948	366,046,717
3,241,916	7,699	3,249,615	33,939,071	△ 7,699	33,931,372
1,148,075	△ 148	1,147,927	15,029,785	36,348	15,066,133
2,019,658	10,248	2,029,906	22,526,037	△ 10,248	22,515,789
1,375,320	△ 2,267	1,373,053	15,918,065	242,667	16,160,732
67,322	67	67,389	706,547	△ 67	706,480
13,466,978	213,699	13,680,677	193,191,303	1,193,101	194,384,404
373,914	7	373,921	4,693,533	△ 7	4,693,526
777,022	585	777,607	11,984,315	△ 585	11,983,730
5,951,026	△ 1,038	5,949,988	66,502,113	102,438	66,604,551
11,799		11,799	106,835		106,835
3,304		3,304	70,990		70,990
8,495		8,495	35,845		35,845
10,745,670		10,745,670	253,691,027		253,691,027
986,803		986,803	2,906,695		2,906,695
8,371,367		8,371,367	226,659,232		226,659,232
1,387,500		1,387,500	22,746,000		22,746,000
			1,379,100		1,379,100
39,178,700	228,852	39,407,552	618,288,631	1,555,948	619,844,579

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科 目	名	補正前の額	補 正 額	計
4		県支出金	51,972,688	724,309	52,696,997
	1	県補助金	51,972,688	724,309	52,696,997
		1 保険給付費等交付金	51,972,688	724,309	52,696,997
		歳 入 合 計	74,429,456	724,309	75,153,765

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1 普通交付金			724,309	< 保険年金課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	保険給付費	51,297,111	724,309	52,021,420	724,309	
1	療養諸費	44,880,480	573,496	45,453,976	573,496	
1	一般被保険者療養給付費	44,024,355	519,102	44,543,457	県	519,102
2	退職被保険者等療養給付費	355,468	54,394	409,862	県	54,394
2	高額療養費	6,199,611	150,813	6,350,424		
1	一般被保険者高額療養費	6,133,234	140,667	6,273,901	県	140,667
2	退職被保険者等高額療養費	58,416	10,146	68,562	県	10,146
	歳 出 合 計	74,429,456	724,309	75,153,765		724,309

(単位 千円)

節		金 額	説 明
区 分			
19	負担金補助及び交付金	519,102	< 保険年金課 > 診療報酬分
19	負担金補助及び交付金	54,394	< 保険年金課 > 診療報酬分
19	負担金補助及び交付金	140,667	< 保険年金課 >
19	負担金補助及び交付金	10,146	< 保険年金課 >

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3			国庫支出金	17,878,581	128,169	18,006,750
	2		国庫補助金	4,965,043	128,169	5,093,212
		5	保険者機能強化推進交付金		128,169	128,169
6			財産収入	172	192	364
	1		財産運用収入	172	192	364
		1	基金運用収入	172	192	364
			歳入合計	79,381,813	128,361	79,510,174

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	128,169	< 高齢者支援課 >
1	192	< 介護保険課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
4	基金積立金	172	128,361	128,533	128,361	
1	基金積立金	172	128,361	128,533	128,361	
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	172	128,361	128,533	国 他	128,169 192
	歳 出 合 計	79,381,813	128,361	79,510,174		128,361

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	128,361	< 介護保険課 >

公債管理事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			繰入金	51,872,788	228,852 267,375	51,834,265
	1		他会計繰入金	44,050,185	228,852 267,375	44,011,662
		1	一般会計繰入金	44,050,185	228,852 267,375	44,011,662
			歳入合計	73,327,985	228,852 267,375	73,289,462

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	公債元金繰入金	228,852 <財務課>
2	公債利子繰入金	185,367 <財務課> 公債利子繰入金
3	公債諸費繰入金	82,008 <財務課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	73,327,985	300,000 338,523	73,289,462		38,523
1	公債費	73,327,985	300,000 338,523	73,289,462		38,523
	1 元金	68,456,500	300,000 71,148	68,685,352		228,852
	2 利子	4,641,258	185,367	4,455,891		185,367
	3 公債諸費	230,227	82,008	148,219		82,008
	歳 出 合 計	73,327,985	300,000 338,523	73,289,462		38,523

(単位 千円)

区 分	節	金 額	説 明	
	23 償還金利子及び割引料	71,148	<財務課>	
	25 積立金	300,000	元金の償還	71,148
			元金の積立	300,000
	23 償還金利子及び割引料	185,367	<財務課>	
			利子の償還	
	12 役務費	82,008	<財務課>	
			市債の発行に係る手数料	

平成30年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			26,077,557	△ 483,058	25,594,499	
	1 企業債		17,835,600	△ 199,100	17,636,500	
		1 建設企業債	12,835,600	△ 199,100	12,636,500	下水道建設改良事業等に係る企業債
	2 国県補助金		5,483,265	△ 283,958	5,199,307	
1 国庫補助金		5,483,075	△ 283,958	5,199,117	資本的支出に係る国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資本的支出			37,949,384	572,849 △1,050,347	37,471,886		
	1 建設改良費		18,161,545	567,289 △1,050,347	17,678,487		
		1 管渠建設費	11,430,382	△ 1,047,347	10,383,035	管渠の建設改良工事費	
		2 ポンプ場建設費	3,565,211	255,467	3,820,678	ポンプ場の建設改良工事費	
		3 処理場建設費	2,570,881	311,822	2,882,703	処理場の建設改良工事費	
		8 固定資産購入費	24,120	△ 3,000	21,120	用地取得に要する費用等	
	3 国県補助金返還金				5,560	5,560	
		1 国庫補助金返還金			5,560	5,560	国庫補助金の過大交付に係る返還金

平成30年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	497,051
減価償却費	18,608,069
資産減耗費	1,417
長期前受金戻入額	△ 8,123,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349
支払利息及び企業債取扱諸費	5,684,960
未収金の増減額 (△は増加)	232,587
未払金の増減額 (△は減少)	166,651
小 計	17,075,914
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,684,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,390,954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 24,939,362
国庫補助金等による収入	7,995,095
受益者負担金等による収入	165,734
その他資本的支出 (国庫補助金返還金)	△ 5,560
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	849,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,934,877
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	21,385,800
企業債の償還による支出	△ 19,787,839
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,593,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,191,109
4 資金増加(減少)額	△ 352,814
5 資金期首残高	7,585,855
6 資金期末残高	7,233,041

債務負担行為

事 項	限 度 額
公共下水道維持管理事業	30,000

に関する調書

(単位 千円)

平成29年度末までの支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損益勘定 留保資金等
		平成31年度	30,000				30,000

平成30年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,800,692		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	28,344,270			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,798,729	22,545,541		
ハ 構 築 物	642,623,036			
減 価 償 却 累 計 額	△ 160,645,995	481,977,041		
ニ 機 械 , 装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	89,434,868			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,845,723	40,589,145		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	54,914			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,119	6,795		
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	33,216			
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,240	11,976		
ト 建 設 仮 勘 定		11,364,399		
有 形 固 定 資 産 合 計			573,295,589	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		16,554		
ロ 施 設 利 用 権		17,995,153		
ハ 電 話 加 入 権		24,036		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		26,465		
無 形 固 定 資 産 合 計			18,062,208	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				591,426,505
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			7,233,041	
(2) 未 収 金			3,725,854	
貸 倒 引 当 金			△ 46,787	
(3) そ の 他 流 動 資 産			500	
流 動 資 産 合 計				10,912,608
資 産 合 計				602,339,113

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		303,961,254		
企業債合計			303,961,254	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		262,050		
引当金合計			262,050	
固定負債合計				304,223,304
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,414,496		
企業債合計			21,414,496	
(2) 未 払 金			9,681,807	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,569		
引当金合計			119,569	
(4) そ の 他 流 動 負 債			32,920	
流動負債合計				31,248,792
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	28,551,021			
収益化累計額	△ 6,070,534	22,480,487		
ロ 工事負担金	18,921,024			
収益化累計額	△ 4,708,805	14,212,219		
ハ 国庫補助金・県補助金	229,898,470			
収益化累計額	△ 69,852,547	160,045,923		
ニ 他会計補助金	34,165,929			
収益化累計額	△ 5,445,315	28,720,614		
長期前受金合計			225,459,243	
繰延収益合計				225,459,243
負債合計				560,931,339

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,231,179			
ロ 組 入 資 本 金	10,159,800			
自 己 資 本 金 合 計			28,390,979	
資 本 金 合 計				28,390,979
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,500,365			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,493,731			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計			11,010,185	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,006,610			
利 益 剰 余 金 合 計			2,006,610	
剰 余 金 合 計				13,016,795
資 本 合 計				41,407,774
負 債 資 本 合 計				602,339,113

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,708,952千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	198千円
1年超	
合計	198千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として18,764千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として305,002千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として57,625千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,570千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に9,037千円を使用する見込みである。

平成30年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院事業費用			24,939,164	400,388	25,339,552	
	1 医業費用		24,097,166	400,388	24,497,554	
		2 材料費	6,903,326	316,961	7,220,287	薬品費
		3 経費	3,506,509	83,427	3,589,936	報償費, 修繕費

平成30年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 739,764
減価償却費	1,731,148
資産減耗費	112,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,182
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 87,887
長期前受金戻入額	△ 979,339
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	418,511
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,772
未払金の増減額 (△は減少)	112,666
預り金の増減額 (△は減少)	17,472
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 6,649
その他流動資産の増減額 (△は増加)	7,930
小計	618,410
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 418,511
業務活動によるキャッシュ・フロー	200,199

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,628,374
無形固定資産の取得による支出	△ 1,018,547
一般会計からの繰入金による収入	915,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,731,555

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,757,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,571,087
リース債務の返済による支出	△ 64,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,580

4 資金増加(減少)額 △ 409,776

5 資金期首残高 9,838,147

6 資金期末残高 9,428,371

平成30年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,824,975			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,430,653	15,394,322		
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 636,976	243,861		
ニ 器 械 備 品	10,787,253			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,261,122	3,526,131		
ホ 車 両	57,028			
減 価 償 却 累 計 額	△ 49,124	7,904		
ヘ リ ー ス 資 産	1,052,549			
減 価 償 却 累 計 額	△ 888,376	164,173		
ト その 他 有 形 固 定 資 産		13,004		
有 形 固 定 資 産 合 計			21,642,161	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,919		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,038,130		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,040,049	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等		500		
貸 倒 引 当 金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		796,589		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			799,989	
固 定 資 産 合 計				23,482,199
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			9,428,371	
(2) 未 収 金			3,647,579	
貸 倒 引 当 金			△ 16,941	
(3) 貯 蔵 品			81,029	
流 動 資 産 合 計				13,140,038
資 産 合 計				36,622,237

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		22,712,836		
企業債合計			22,712,836	
(2) リース債				51,127
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,405,222		
引当金合計			4,405,222	
固定負債合計				27,169,185
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,513,795		
企業債合計			1,513,795	
(2) リース債				45,748
(3) 未払金				1,792,337
(4) 預り金				113,905
(5) 引当金 イ 賞与引当金		677,289		
引当金合計			677,289	
流動負債合計				4,143,074
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	10,173,696			
収益化累計額	△ 9,649,532	524,164		
長期前受金合計			524,164	
繰延収益合計				524,164
負債合計				31,836,423

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金 資 本 金 合 計			7,307,821	
7 剰 余 金				7,307,821
(1) 資 本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利 益 剰 余 金 イ 当年度未処理欠損金		2,529,140		
利益剰余金合計			△ 2,529,140	
剰余金合計				△ 2,522,007
資 本 合 計				4,785,814
負 債 資 本 合 計				36,622,237

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,014,942千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	6,784千円
1年超	6,733千円
合計	13,517千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成30年度 (平成31年3月31日)
短期リース債務	45,748千円
長期リース債務	51,127千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として320,797千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,672,316千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として311,567千円を支出する見込みであるため、賞与引当金601,965千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,000千円を使用する見込みである。